

**「火山防災に係る調査企画委員会」と  
「火山防災に係る技術動向検討グループ」  
について**

# 火山防災に係る調査企画委員会

平成30年3月に「火山防災行政に係る検討会」にて「火山防災対策会議の充実と火山活動が活発化した際の協議会の枠組み等の活用について(報告)」が取りまとめられた。本報告では、火山防災体制強化のために当面実施すべき取り組みとして、関係機関の施策を調整する具体的な仕組みを確立するため、火山防災対策会議において速やかに下部委員会を設置することとされている。本報告をふまえ、火山防災対策会議での検討をより具体的に進められるよう、同会議に常時設置の下部委員会として、「火山防災に係る調査企画委員会」を設置する。同委員会では以下の事項について調整、検討を実施する。

- ①関係機関の施策・研究の連携のための調整や連携して取り組むべき施策・研究の検討
- ②個別に検討を進める必要性が高い事項の抽出

## 【学識委員】

- ・ 青山 裕 北海道大学大学院理学研究院 准教授
- ・ 伊藤 順一 産業技術総合研究所地質調査総合センター  
活断層・火山研究部門 副研究部門長
- ・ 大野 宏之 (一財)砂防・地すべり技術センター  
専務理事(兼)砂防技術研究所長
- ・ 関谷 直也 東京大学大学院情報学環  
総合防災情報研究センター 准教授
- ・ 西出 則武 東北大学大学院理学研究科 特任教授
- ・ 西村 太志 東北大学大学院理学研究科 教授
- ・ 前野 深 東京大学地震研究所 准教授
- ・ 森田 裕一 東京大学地震研究所 教授 座長

## 【行政委員】

- 内閣府 : 政策統括官(防災担当)付  
参事官(調査・企画担当)
- 消防庁 : 国民保護・防災部防災課長
- 文部科学省 : 研究開発局地震・防災研究課長
- 国土交通省 : 水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長
- 気象庁 : 地震火山部管理課長

## 火山防災に係る調査企画委員会の開催について

〔平成 30 年 6 月 28 日〕  
〔内閣府政策統括官（防災担当）決定〕

### 1. 趣旨

内閣府等では、「火山防災対策会議」において、火山防災対策の立案とそれに資する監視観測・調査研究体制をより強化することを目的に、複数の関係機関同士の連携強化を図り、より一体的に火山防災を推進する体制について検討を行っている。「火山防災対策会議」での検討をより具体的に進められるよう、同会議に常時設置の下部委員会として、「火山防災に係る調査企画委員会」（以下、委員会）を開催する。

具体的には次の事項について調整、検討を実施するものとする。

- ① 関係機関の施策・研究の連携のための調整や連携して取り組むべき施策・研究の検討
- ② 個別に検討を進める必要性が高い事項の抽出

### 2. 構成等

- (1) 委員会は、別紙に掲げる学識委員及び行政委員をもって構成し、内閣府政策統括官（防災担当）が開催する。
- (2) 内閣府政策統括官（防災担当）は、学識委員の中から委員会の座長を依頼する。
- (3) 座長は、必要に応じ、その他の関係者の出席を求めることができる。
- (4) 内閣府政策統括官（防災担当）は、上記検討・調整事項の具体策を協議するため、座長の同意を得て、必要に応じて、調査企画委員会に分科会等を置くことができる。

### 3. 委員会の庶務

委員会の庶務は、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）において処理する。

### 4. その他

前各項に定めるもののほか、委員会の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

火山防災に係る調査企画委員会 委員名簿

(学識委員)

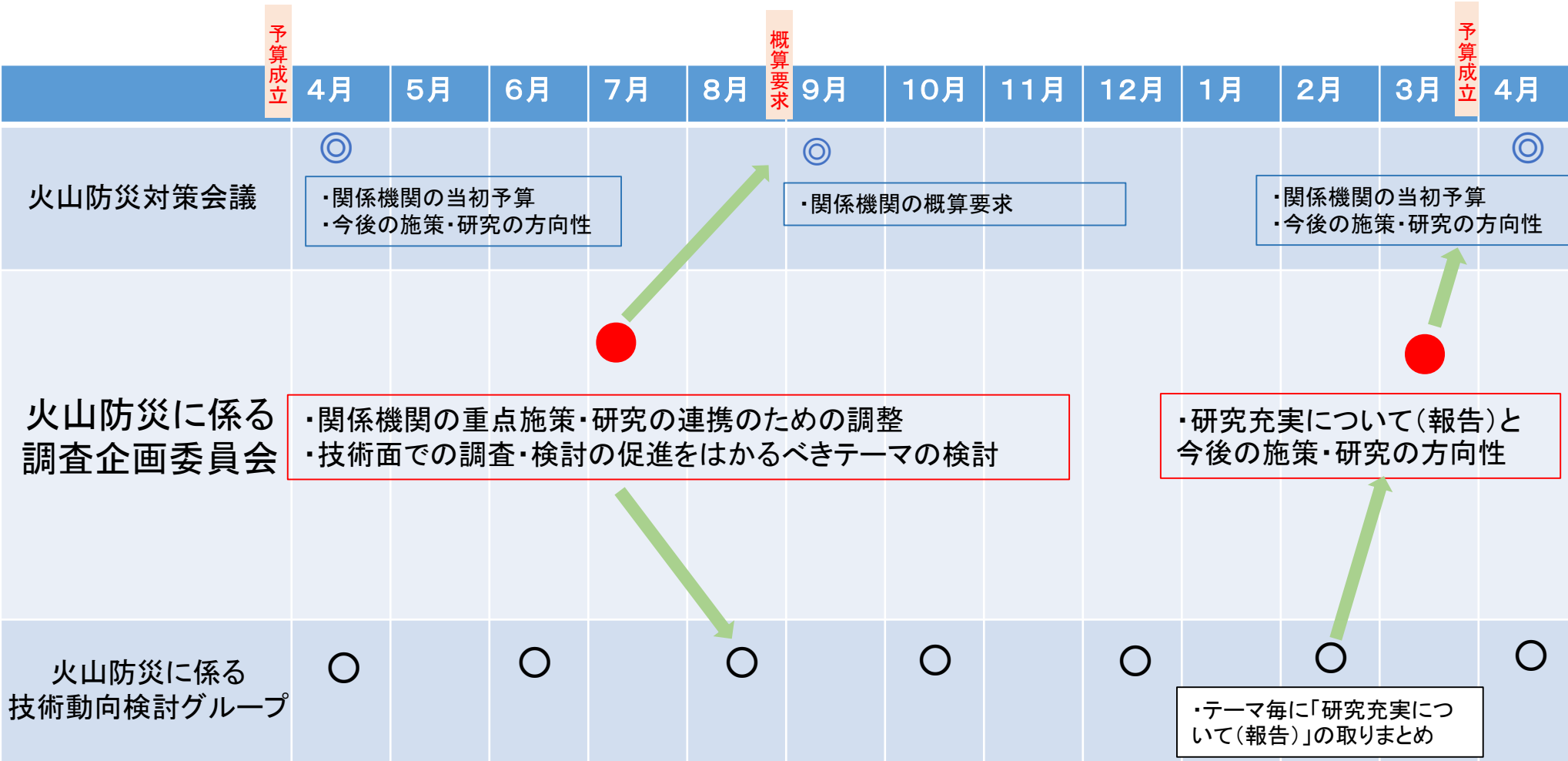
青山 裕	北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター 准教授
伊藤 順一	産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門 副研究部門長
大野 宏之	一般財団法人砂防・地すべり技術センター 専務理事（兼）砂防技術研究所長
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 准教授
西出 則武	東北大学大学院理学研究科 特任教授
西村 太志	東北大学大学院理学研究科 教授
前野 深	東京大学地震研究所 准教授
森田 裕一	東京大学地震研究所 教授（座長）

(行政委員)

内閣府	政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）
消防庁	国民保護・防災部防災課長
文部科学省	研究開発局地震・防災研究課長
国土交通省	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長
気象庁	地震火山部管理課長

# 火山防災に係る調査企画委員会の開催時期について

「火山防災に係る調査企画委員会」は原則次年度概算要求前と予算執行前に定期的に開催し、関係機関の施策・研究の連携のための調整等を行う



# 火山防災に係る技術動向検討グループの設置について

「火山防災に係る調査企画委員会」の検討が、一層効果的に進められるよう、同委員会のもとに火山防災研究に係る各研究機関、大学の実務者等からなる技術的な検討グループである「火山防災に係る技術動向検討グループ」を設置し、防災上の課題解決に活用可能な最新技術やその研究・開発の動向を把握、整理する。

具体には「火山防災に係る調査企画委員会」が検討したテーマに活用できる研究シーズを調査し、その技術動向や研究充実のための検討結果を同委員会に報告。各委員の専門性を活かし、行政課題に活用できる研究シーズや今後の研究について、テーマ毎に調査、検討を重ね、今後重点的に取り組む研究や研究の進め方について取りまとめる。

## 【学識委員】

- ・ 青山 裕 北海道大学大学院理学研究院 准教授
- ・ 神田 径 東京工業大学理学院  
火山流体研究センター 准教授
- ・ 角野 浩史 東京大学大学院総合文化研究科 准教授
- ・ 前野 深 東京大学地震研究所 准教授
- ・ 山本 希 東北大学大学院理学研究科 准教授

## 【国の研究機関等】

- 気象庁気象研究所 : 火山研究部第2研究室 主任研究官
- 国土地理院 : 地理地殻活動研究センター  
地殻変動研究室 室長
- 産業技術総合研究所 : 活断層・火山研究部門  
大規模噴火研究グループ グループ長
- 土木研究所 : 土砂管理研究グループ 上席研究員
- 防災科学技術研究所 : 地震津波火山ネットワークセンター  
火山観測管理室長

# ①関係機関の施策・研究の連携のための調整や連携して取り組むべき施策・研究の検討について 中期的に関係機関が連携して取り組むべき施策・研究の取組方針の検討

関係機関がより一層一体的に火山防災施策・研究を推進することを目的に、火山防災の方向性について、中期的に関係機関が連携して取り組むべき施策・研究の取組方針を検討 ※中期的 5年程度

第一回  
調査企画委員会  
(H30. 7)

今後の検討の進め方  
関係機関が重点的に取り組む施策や研究について  
「火山防災に係る技術動向検討グループ」が調査・検討を進めるテーマの検討

第二回  
調査企画委員会  
(H31. 3予定)

基本的方向性

「火山防災に係る技術動向検討グループ」の報告もふまえた中期的に取り組む今後の施策・研究の方向性

第三回  
調査企画委員会  
(H31. 7予定)

取組方針の策定

中期的に取り組む今後の施策・研究の取組方針

火山防災対策会議(H31. 9予定)に報告

「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」もふまえ、火山防災として中期的に推進する施策・研究の取組方針を取りまとめ、一体的に火山防災施策・研究を推進

## ②個別に検討を進める必要性が高い事項の抽出について

個別に検討を進める必要性が高い事項の抽出については、全体としての一体性を確保するために、個別に検討を進める必要性や委員会設置の妥当性もふまえ、「火山防災に係る調査企画委員会」で抽出。抽出した事項については、今後、個別施策委員会を設置し、集中的に検討を進める。

### 個別施策委員会

- 個別施策委員会は、「火山防災対策会議」の随時設置の下部委員会として、具体的な検討実施の必要性が高いと判断された各府省横断的な個別テーマについて検討を行う委員会。
- 重点化して実施した施策や調査研究について、一定程度成果が出たものは個別施策委員会を設置し、現場での活用に向けて指針等の検討を行う。

### 個別施策委員会として位置付ける委員会

・噴火時等の避難計画の手引き作成委員会 ・火山防災エキスパート等合同会議

各府省が個別に実施する委員会や中央防災会議等で位置付けられた委員会とも連携をはかりながら、火山防災を推進